平成30年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

							指定団体等	の指定状況		区分	1 /2	30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)		
道府県名	福	岡県	市町村	村類型	ш —	3	псштч	•> 16 AC 17 AU	歳入総額			53, 465, 606	55, 083, 908	実質収支比率		0. 2		
							財政健全化等	×	歳出総額			53, 356, 568	54, 843, 043	経常収支比率		98. 2		
							財源超過	×	歳入歳出	差引		109, 038	240, 865	(※1)		(103.5)	(10	
 市町村名	大型	自田市	地方交付	寸税種地	1-5	5	首都	×	翌年度に	繰越すべき財源		66, 556	30, 660	標準財政規模		27, 574, 457	27, 716	
							近畿	×	実質収支			42, 482	210, 205	財政力指数		0. 53		
	27年国調(人)	117, 360					中部	×	単年度収	支		-167, 723	185, 678	公債費負担比率		13. 9		
人口	22年国調(人)	123, 638		産業構造	造 (※5)		過疎	0	積立金			105, 186	24, 725	健全化判断比率				
	増減率 (%)	-5. 1					山振	×	繰上償還	金		0	0	実質赤字比率		_		
	31.01.01(人)	115, 310	区	分 27年	7年国調	22年国調	低開発	×	積立金取	崩し額		170, 000	0	連結実質赤字比率		_		
	うち日本人(人) 114, 640	公 1	1.47	987	1, 021	指数表選定	0	実質単年	度収支		-232, 537	210, 403	実質公債費比率		8. 4		
基本台帳人口	30.01.01(人)	116, 578			2. 1	2. 1								将来負担比率		48. 0		
(※7)	うち日本人(人) 116,012	** 0) //17	11, 858	12, 274			基準財政	収入額		12, 447, 009	11, 771, 665	資金不足比率(※4)				
	増減率 (%)	-1. 1	- 第4	2 次	25. 8	25. 8			基準財政	需要額		22, 640, 660	22, 911, 380					
	うち日本人(%) -1.2	** 0) //17	33, 080	34, 216			標準税収	入額等		15, 915, 998	15, 013, 016					
積(kml)		81.45	事 第3	9次	72. 0	72. 0			経常経費	充当一般財源等		27, 988, 329	28, 706, 394					
ß度(人/k㎡)		1, 441		•					歳入一般	財源等		30, 865, 300	31, 822, 056					
持数(世帯)		49, 398																
			職員0	の状況														
豆八	⇔ *h	1人あたり平均		ᅜᄼ		職員数	給料月額	1人あたり平均										
区刀	上 数	給料月額(百円)		区方	J.	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現	在高		46, 883, 995	47, 376, 175					
区町村長	1	9, 060	股 職	一般職員		827	2, 806, 011	3, 393	うち公	的資金		42, 674, 213	42, 455, 375					
市区町村長	2	7, 250	員	うち消防職員	競員	128	390, 016	3, 047	債務負担	行為額(支出予定額)		4, 419, 758	4, 383, 695					
育長	1	6, 610	<u> </u>	うち技能労績	分務職員	69	231, 288	3, 352	収益事業	収入		-	_					
会議長	1	5, 660	* 6	教育公務員		5	20, 295	4, 059	土地開発	基金現在高 		326, 502	326, 339					
会副議長	1	4, 980		臨時職員		-	_		- - # 4 A	財政調整基金		2, 547, 489	2, 612, 303					
会議員	23	4, 530		合計		832	2, 826, 306	3, 397	類立金 現在高	減債基金		-	_					
			ラ	スパイレス指導	旨数			98. 8		その他特定目的基金		4, 866, 946	4, 600, 470					
計等の一覧		重業:	全計の 一覧				公党企業 (法滴)	の一覧		公党企業 (法非滴)	の一覧		関係する―部事務約	8合等一覧	地方公社 • 第3	ニャクター等一覧		
	会計名				†名			会計名		項番	会計名		項番	組合等名	項番	団体名	(>)	
般会計		(3)	国民健康保	保険事業			(6) 水道事業会計	+					(8) 福岡県自治振興	組合(一般会計)	(14) 有明環境勢	整備公社		
		, ,					,,						, ,		, ,			
院事業債管理特別会	計	(4)	介護保険	事業			(7) 下水道事業会	計					(9) 福岡県自治振興	組合(公文書館事業特別会計)	(15)大牟田市	文化振興財団		
		(5)	後期高齢者	者医療事業									(10) 大牟田・荒尾清	掃施設組合	(16)大牟田市均	也域活性化センター		
													(11) 福岡県後期高齢	者医療広域連合(一般会計)	(17) 大牟田市:	土地開発公社	C	
													(12) 福岡県後期高齢	者医療広域連合(特別会計)	(18) 大牟田市3	立病院	(
													(13) 福岡県南広域水	道企業団				
													(13 <i>)</i> 福尚県南広域水	追企 業団				
(利用) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	人口 本(※// to m) 度 (() () () () () () () () ()	A	A	A	27年国調 (人)	大口 27年国調(人) 117,360 22年国調(人) 123,638 増減率 (96) -5.1 31.01.01(人) 115,310 区分 27年国調 987 33.01.01(人) 116,578 2.1 55日本人(人) 116,012 第2次 11,858 12,858 1 49.398 1 49.398 1 49.398 1 49.398 1 55月散長 1 5,660 会議長 1 5,660 会議長 1 5,660 会議員 23 4,530 5 43 43 43 45	人口 27年国調(人) 117,360 22年国調(人) 123,638 産業構造(※5) 増減率(%6) -5.1 本台帳人口(※7) 31.01.01(人) 115,310 区分 27年国調 22年国調 本台帳人口(※7) うち日本人(人) 114,640 第1次 22年国調 本台帳人口(※7) うち日本人(人) 114,640 第1次 22年国調 2.1 2.1 2.1 第3次 72.0 25.8 25.8 25.8 第3次 33,080 34,216 第3次 72.0 72.0 第3次 72.0 72.0 第3次 72.0 72.0 第3次 72.0 72.0 医女人/(本) 25.8 第3次 25.8 25.8 25.8 25.8 25.8 25.8 25.8 25.8 25.8 25.8 25.8 25.8 25.8 25.8 <td ro<="" td=""><td> 近畿 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日</td><td> 近畿 × + 中部 × </td><td> 近畿 × 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学</td><td> 大の</td><td> 近畿 次回数支 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大</td><td> </td><td>大田 17年回線(人) 117,369 上京 128</td><td> 日本語画</td><td> </td><td> 中国</td></td>	<td> 近畿 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日</td> <td> 近畿 × + 中部 × </td> <td> 近畿 × 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学</td> <td> 大の</td> <td> 近畿 次回数支 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大</td> <td> </td> <td>大田 17年回線(人) 117,369 上京 128</td> <td> 日本語画</td> <td> </td> <td> 中国</td>	近畿 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	近畿 × + 中部 ×	近畿 × 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	大の	近畿 次回数支 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大		大田 17年回線(人) 117,369 上京 128	日本語画		中国

(注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

^{※3:}地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{※6:}個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。 ※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普诵会計の状況(市町村)

歳入の					地方税の			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		収入済額		超過課税分
地方税	14, 219, 044	26. 6	13, 879, 681	51. 3	普通税	13, 879, 256	97. 6	1, 106, 433
地方譲与税	299, 147	0.6	299, 147	1.1	法定普通税	13, 879, 256	97. 6	1, 106, 433
利子割交付金	16, 416	0.0	16, 416	0. 1	市町村民税	5, 496, 530	38. 7	211, 980
配当割交付金	36, 421	0. 1	36, 421	0. 1	個人均等割	170, 758	1. 2	-
株式等譲渡所得割交付金	33, 323	0. 1	33, 323	0. 1	所得割	4, 136, 163	29. 1	-
分離課税所得割交付金	-	_	_	_	法人均等割	327, 514	2. 3	41, 189
道府県民税所得割臨時交付金	-	_	_	_	法人税割	862, 095	6. 1	170, 791
地方消費税交付金	2, 130, 036	4. 0	2, 130, 036	7. 9	固定資産税	7, 265, 012	51. 1	894, 453
ゴルフ場利用税交付金	9, 275	0.0	9, 275	0.0	うち純固定資産税	7, 205, 985	50. 7	894, 453
特別地方消費税交付金		_	_	_	軽自動車税	314, 821	2. 2	,
自動車取得税交付金	109, 513	0. 2	109, 513	0. 4	市町村たばこ税	802, 893	5. 6	
軽油引取税交付金	· -	_	_	_	鉱産税	' -	_	-
地方特例交付金	56, 649	0.1	56, 649	0. 2	特別土地保有税	_	_	-
地方交付税	11, 648, 958	21.8	10, 198, 490	37. 7	法定外普通税	_	_	-
普通交付税	10, 198, 490	19. 1	10, 198, 490	37. 7	目的税	339, 788	2. 4	-
特別交付税	1, 450, 468	2. 7		_	法定目的税	339, 788	2. 4	-
震災復興特別交付税		_	_	_	入湯税	425	0.0	-
(一般財源計)	28, 558, 782	53. 4	26, 768, 951	99. 0	事業所税	_	_	-
交通安全対策特別交付金	22, 754	0.0	22, 754	0. 1	都市計画税	339, 363	2. 4	-
分担金・負担金	558, 285	1.0	_	_	水利地益税等		_	-
使用料	736, 302	1.4	187, 748	0. 7	法定外目的税	_	_	-
手数料	997, 270	1. 9	_	_	旧法による税	_	_	-
国庫支出金	11, 593, 978	21. 7	_	_	合計	14, 219, 044	100. 0	1, 106, 433
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_		_	_	. ¯ ¯ ˙	, ,		., ,
都道府県支出金	3, 774, 687	7. 1	_	_	区分	平成30年度	平	成29年度
財産収入	114, 516	0. 2	26, 714	0. 1		99. 0		9. 0 95. 2
寄附金	127, 460	0. 2	_	_	┃ 徴収率 現 _{=↓}	98. 9		9. 2 95. 6
繰入金	239, 216	0. 4	_	_	(%) 年 計 中町村氏枕	99. 0		8. 9 94. 5
繰越金	240, 865	0. 5	_	_	·			
諸収入	2, 454, 222	4. 6	37, 010	0. 1	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業会計	の状況
地方債	4, 047, 269	7. 6	-	_	合計 7,617,942		KIND TO ALL	180, 140
うち減収補塡債(特例分)		_	_	_	下水道 1,542,451			-111, 304
うち臨時財政対策債	1, 459, 969	2. 7	_	_	上水道 238, 200		;)	17, 245
歳入合計	53, 465, 606	100.0	27, 043, 177	100.0	工業用水道	一被保険者数(人)	,	26, 424
MM/ 1 H H (00, 100, 000	, ,,,,,	27, 0.10, 177	100.0	文通		食税(料)収入額	75
					国民健康保険 1,336,437	彻体陕伯 🗐 🖟	支出金] , , ,
					その他 4,500,854		r 入出型 食給付費	397
					その他 4,500,854		英給付費	39

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)											
	目的別歳と		(単位 千円・%)								
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業	€費 (A) のうち充	当一般財源等					
議会費	327, 092	0. 6	400	-		327, 084					
総務費	4, 386, 708	8. 2	189, 8			3, 807, 034					
民生費	25, 184, 100	47. 2	224, 3			10, 841, 646					
衛生費	7, 387, 506	13. 8	347, 8	389		4, 207, 166					
労働費	28, 159	0. 1				28, 151					
農林水産業費	605, 005	1.1	250, 9			289, 767					
商工費	1, 397, 077	2. 6	270, 0			574, 483					
土木費	4, 247, 048	8. 0	1, 598, 3			2, 538, 004					
消防費	1, 392, 556	2. 6	142, 1			1, 225, 807					
教育費	3, 467, 153	6. 5	352, 4	130		2, 635, 099					
災害復旧費	43, 934	0. 1		-		3, 519					
公債費	4, 890, 230	9. 2		-		4, 278, 502					
諸支出金	-	_		-		-					
前年度繰上充用金	-	-		-		-					
歳出合計	53, 356, 568	100. 0	3, 376, 0	079		30, 756, 262					
	ld ss na ib .	L. a. U. VE	(W/I								
E7.	性質別歳と		(単位 千円・%)	建去业	60. 日土 7年 7年	经常原子比索					
区分	<u>決算額</u>	構成比			一般財源等	経常収支比率					
義務的経費計	31, 270, 008	58.6	17, 095, 901		, 839, 589	59. 1					
人件費	8, 578, 641	16.1	8, 126, 875	,	, 917, 015	27. 8					
うち職員給	5, 624, 287	10.5	5, 311, 147	4	C44 070	10.0					
扶助費	17, 801, 137	33. 4	4, 690, 524		, 644, 072	16.3					
公債費 コニシリヴァラ	4, 890, 230	9. 2	4, 278, 502		, 278, 502	15.0					
元利償還金	4, 890, 229	9. 2	4, 278, 501		, 278, 501	15.0					
内 うち元金	4, 539, 449	8. 5	3, 928, 373	ა	, 928, 373	13. 8					
訳 うち利子	350, 780	0.7	350, 128		350, 128	1. 2					
一時借入金利子	18, 666, 547	0. 0 35. 0	13, 436, 910	11	1 , 148, 740	0. 0 39. 1					
その他の経費				_							
物件費	5, 466, 176	10.2	4, 235, 331	ა	731, 118	13. 1					
維持補修費	348, 900	0.7	222, 153	0	222, 153	0.8					
補助費等	5, 488, 781	10.3	3, 728, 217	Z	, 694, 290	9. 5					
うち一部事務組合負担金	720, 069	1.3	475, 950	4	475, 950	1.7					
繰出金	5, 837, 291	10.9	4, 813, 336	4	, 501, 179	15. 8					
積立金 	440, 878	0.8	406, 212		-	_					
投資・出資金・貸付金	1, 084, 521	2. 0	31, 661		_	-					
前年度繰上充用金	0 400 010		000 451								
投資的経費計	3, 420, 013	6.4	223, 451								
うち人件費 ***********************************	61, 309	0.1	2, 943								
普通建設事業費	3, 376, 079	6.3	219, 932								
内しうち補助	1, 865, 485	3.5	64, 602								
_{=□} フら早独	1, 476, 524	2.8	154, 860								
人舌後口争未負	43, 934	0. 1	3, 519								
失業対策事業費	E2 2E6 E40	100.0	20 756 262								
歳出合計	53, 356, 568	100. 0	30, 756, 262								

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

他会計等 からの 繰入金 地方債 現在高 会計名 形式収支 実質収支 備考 歳入 歳出 1 一般会計 52,575 52,684 239 45,873 病院事業債管理特別会計 1,435 1,435 4,145 実質赤字額

計 一般会計等(純計) 54,009 50,018 54,118 ※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公堂企業会計等の財政状況(単位・百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
国民健康保険事業	14,451	14,271	180		i	_	_	_	
介護保険事業	13,543	13,318	225	225	1,893	_	_	_	-
後期高齢者医療事業	2,012	1,972	40	40	628	_	_	_	-
水道事業会計	2,679	2,238	442	2,392	141	8,436	599	_	法適用企業
下水道事業会計	3,659	3,194	465	643	1,542	22,330	12,929	_	法適用企業
7									
3									
0									
1									
2									
3			American (1997)						
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7								***************************************	
8									
9									
0									
1	****								
2				***************************************					
3									
4									
5 + <mark>公営企業会計等</mark>				3,480		30,766			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	福岡県自治振興組合(一般会計)	291	277	13	13	90	-	_	
2	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	66	66	_	_	-	_	_	
3	大牟田·荒尾清掃施設組合	1,021	1,002	19	19	-	_		
4	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	244	231	13	13	36	_		
5	福岡県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	767,604	751,444	16,160	16,160	-	_		
6	福岡県南広域水道企業団	3,830	3,387	444	2,211	-	8,226	_	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				18,416		8,226		

(単年度)

(3ヵ年平均)

9.1

8.4

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

有明環境整備公社

4 〇 大牟田市土地開発公社

大牟田市文化振興財団

3 大牟田市地域活性化センター

経常損益

1

当該団体 からの 出資金

純資産又は 正味財産

当該団体 からの 補助金

福岡県大牟田市

平成30年度

当該団体 からの 債務保証に係る 貸付金 貴務残高 当該団体からの 損失補償に係る 債務残高 負担見込額

3	大牟田市立病院	404	3,934	100		4,145			
7									
3									
0									
1									
<u>2</u> 3									•
1									
5									
6							 		
7 B									A
9									
0									
2									
3									
4									
5 6									
7									
8									
9									<i>*</i>
1									
2					***************************************				
3 4									<i></i>
5									
6									
7 8									<i>d</i>
9									
0									
2									
3									
4									
5					•			•	
6 7									
8									
9									***************************************
1									
2									
3 4									, and an
5									
6									
7 8									
9									
0									
1									
3			***************************************	•••••••••••••••••••••••••••••••	***************************************			•	
4									
5 6			***************************************	•••••	***************************************			***************************************	<i>A</i>
7									
3									
9									
1									
2									V
3									
4 5									V
6									
7									
9									
0									A
1									
2	 カ公社・第三セクター等			186	14	4,168			
111					1.7	.,			

					将来負担の												
実質公債費比率 (千 	円•%)											将来負担比率	医 (千円・%)				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比		区	分	3	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳	平成28年度	₽成29年度 🖪	平成30年度	分母比
元利償還金	6,164,612	6,021,249	5,565,302	23.6	将来負担額	一般会計等に係	る地方債の現在高	高	52,055,007	51,027,463	50,017,683	212.2	PFI事業に係るもの	_	-	_	
咸債基金積立不足算定額	_	-		_		債務負担行為に	基づく支出予定額	1	3,538	3,538	22,684	0.1	いわゆる五省協定等に係るもの	_	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	-	_	_		公営企業債等網	桑入見 込額		15,065,744	14,220,274	13,527,727	57.4	国営土地改良事業に係るもの	_	-	-	
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,114,974	969,792	965,469	4.1		組合等負担等見	込 額		252,592	_	-	_	債 森林総合研究所等が行う事業に係るもの	_	_	_	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	244,310	243,970	1,665	0.0		退職手当負担見	込 額		9,168,685	9,042,870	8,494,476	36.0	│ 務 │ │ 負 │地方公務員等共済組合に係るもの	_	-	_	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	13,385	11,008	644	0.0		設立法人等の負	負債額等負担見込額	額	573	_	-	_	担依頼土地の買い戻しに係るもの	3,538	3,538	22,684	
金 一時借入金の利子	2	-	_	_		うち、健全化法施行	f規則附則第三条に係	る負担見込額	-	_	_	_	1] 為 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	_	-	-	
合計 (A)	7,537,283	7,246,019	6,533,080			連結実質赤字額	5		_	_	_	_	損失補償・債務保証の履行に係るもの	_	-	-	
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比		組合等連結実質	[赤字額負担見込	額	-	_	_	_	引き受けた債務の履行に係るもの	_	-	-	
PFI事業に係るもの	_	_	_	_		合計		(E)	76,546,139	74,294,145	72,062,570		その他上記に準ずるもの	_	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	_	_	_	_	充当可能	充当可能基金			7,384,095	7,756,115	8,014,514	34.0	下水道事業会計	14,583,478	13,656,615	12,928,793	54
■ 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	_	_	財源等	充当可能特定歳	入		7,698,747	7,310,093	7,725,721	32.8		482,266	563,659	598,934	
務 地方公務員等共済組合に係るもの	_	_	_	_		基準財政需要額	算入見込額		43,825,558	45,375,466	44,985,827	190.9	│ 企業債等 │ 繰入見込額 │				
負 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-		_		合計		(F)	58,908,400	60,441,674	60,726,062					v menunum menu	
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	_	_	_	_	将来負担比	·率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100		73.7	58.4	48.0		その他の会計	_	_	_	
為 引き受けた債務の履行に係るもの	_	-	_	_				•			•		地方道路公社に係る将来負担額	_	-	_	
その他上記に準ずるもの	_	-		_									公社・土地開発公社に係る将来負担額	_	_	_	
利子補給に係るもの	13,385	11,008	644	0.0	侵	建全化判断比率	平成30年度	早期健全化	上基準 財政	汝再生基準			三セク等 地方独立行政法人に係る将来負担額	_	-	_	
特定財源の額 (B)	1,115,934	987,140	978,350		実質	賃赤字比率	-	-	11.93	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額	573	_	_	
票準財政規模 (C)	28,160,300	27,716,530	27,574,457		連絡	吉実質赤字比率	_	-	16.93	30.00				,	•	·	
算入公債費等の額 (D)	4,234,081	4,000,190	4,004,213		実質	質公債費比率	8.4	1	25.0	35.0							
(C)-(D)	23,926,219	23,716,340	23,570,244		将き	 快 負担比率	48.0		350.0								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

115, 310 人(H31. 1. 1現在) うち日本人 114,640 人(H31.1.1現在) 81. 45 8. 4 53, 465, 606 千円 53, 356, 568 42, 482 H29 III - 3 H30 III - 327, 574, 457 46, 883, 995

◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

H30

H29

財政力 [0.53] 財政力指数 1.52 0.90 0.74 0.79 0.60 0.30

H28

H26

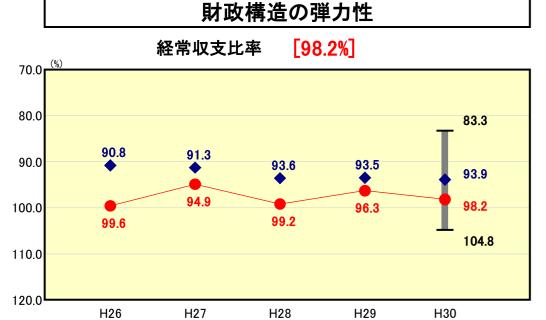
H27

類似団体内順位 全国平均 福岡県平均 47/50 0.51 0.54

財政力指数の分析欄

人口減少の主要因である生産年齢人口の減少が著しく、このことが消費動向にも甚大な影響を与えている。65歳以上 の人口についても微減傾向にあるが、その割合は令和元年4月1日現在で36.3%となっており、福岡県、全国と比較し ても高齢化が進行しているといえる。このような人口の減少や高齢化の進行等により、本市の財政基盤は極めて弱く、 類似団体平均を大きく下回っている。

喫緊の課題である人口減少の抑制、少子化対策に取り組むため、28年度から4年間の事業計画を示した「まちづくり 総合プラン」、「アクションプログラム」の実施3年目として、子ども医療費助成事業や保育料の軽減などにより、保護者の 負担軽減を行うなど子育て支援の充実を図る事業を継続するとともに、大牟田市動物園の駐車場拡大・トイレ新設と いった観光振興や、アプリケーションを活用した健康づくりについても取り組むこととしている。



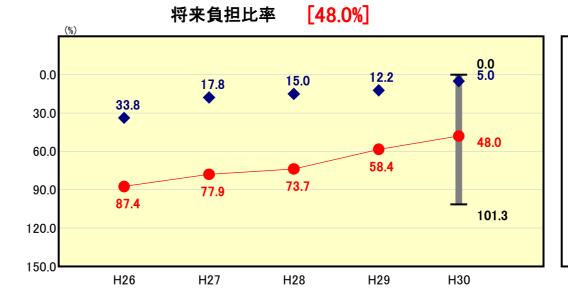
類似団体内順位 全国平均 福岡県平均

経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、歳出面では退職者の増に伴う人件費の増加や幼稚園等施設給付費や医療助成費などの 扶助費の増加はあるものの、既発債の償還終了による公債費の減や補助費である大牟田・荒尾清掃施設組合負担金 の減少などにより、経常経費充当一般財源等では総額7億18百万円の減となっている一方で、歳入面では基準財政収 入額の算定上、法人市民税の大幅な増を見込まれたことによる普通交付税の大幅な減少により、経常的一般財源等収 入が総額13億6百万円と大幅な減となっており、前年度から経常収支比率が1.9ポイント悪化し、98.2%となってい

今後は、30年度に改定した「大牟田市財政構造強化指針」に基づき、政策的な投資余力を確保するためにも経常収 支比率については、類似団体平均値を目標としつつ、まずは95%を目指し、財源の確保、歳出削減、新規の市債発行 額の抑制や市債残高の縮減を引き続き行っていくこととしている。





平成30年度

類似団体内順位 全国平均 福岡県平均 28.9 42/50 *73.4*

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を大きく上回っている主な要因としては、16~20年度に退職手当の財源対策としての退職手当債の借入 (29億円)及び公営企業債(公共下水道)の償還のための繰出金が多額であること、また、財政調整基金や退職手当積 立基金等の充当可能な基金の残高が少ないことや、退職手当負担見込額が大きな割合を占めていることも影響してい

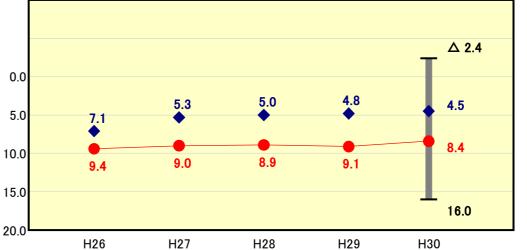
福岡県大牟田市

30年度については、既発債の償還終了等により、地方債の現在高が10.1億円減少したこと、また、公営企業債等繰 入見込額について、下水道事業会計の「準元金/元金(3ヵ年平均)」が、分流式下水道等に要する経費における繰出基 準額の減(△1.3億円)などにより割合が減少したこと、及び起債借入残高の減(△5.8億円)などにより、前年度より

億円減少したことにより将来負担比率が前年度より10.4ポイント改善している。

公債費負担の状況 類似団体内順位 全国平均 福岡県平均 実質公債費比率 [8.4%] *6.1*

実質公債費比率の分析欄



実質公債費比率について、類似団体平均を上回っている主な要因としては、退職手当債の借入が多額であったこと、 また公営企業債(公共下水道)の元利償還金のための繰出金が多額であることが影響している。市債の新規発行抑制

として高い水準にあり、類似団体平均値という目標の達成はできていない。 30年度については、一般廃棄物処理事業債の償還終了などにより元利償還金が4.5億円減少したこと清掃施設組 合の建設に係る償還が終了したことにより、一部事務組合等の起こした地方債の償還の財源に充てたと認められる補 助金又は負担金が2.4億円減少したことなどから、前年度より0.7ポイント改善した。

の取組みの結果、徐々に改善しており、30年度決算においては、8.4%となった。しかし、類似団体との比較では依然

今後も、30年度に改定した財政構造強化指針に基づき、市債の新規発行額を元金償還額以内(臨時財政対策債と過 疎対策事業債の70%については、元金償還額と市債新規発行額から除く)とし、公債費について抑制していくこととして

定員管理の状況



H28

給与水準 (国との比較)

H29

H30

H27

類似団体内順位 全国平均

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を上回っているが、これは高齢者人口の増加に伴う諸施策の推進や保健所を設置していることが、主な

職員数については、消防・病院部門を除いて平成16年度(1,287人)から15年間で476名(37.0%)を削減している。今後 も引き続き、職員配置適正化方針に基づき、多様な任用形態を活用するとともに、今後も事務事業の見直しを行い、民 間活力の導入を行う等、職員数の適正化に取り組んでいくこととする。

福岡県平均

全国町村平均

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位

全国平均

福岡県平均 134,691

94.3

132,793

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費に要因がある。類似団体と比較すると職員数が依然として多い ため、今後も「職員配置適正化方針2016」に基づき、限られた行政資源のもと、簡素で効率的かつ安定した行政運営を 行うため、職員数の適正化を図り、人件費を抑制していくこととしている。(H28.4 851人⇒R2.4 812人(消防・病院部門

なお、職員数の適正化にあたっては、多様な任用形態の活用やスクラップアンドビルドを基本とした事務事業見直しを 推進することで、総人件費についても抑制することとしている。

ラスパイレス指数 [98.8] 90.6 99.0 99.5 99.8 102.0 102.7 105.0 H26 H27 H28 H29 H30

13/50 98.9 ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内順位

ラスパイレス指数は、前年度と同値の98.8となった。ラスパイレス指数は近年低下しており、国の給与水準を下回っ

全国市平均

12.00

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

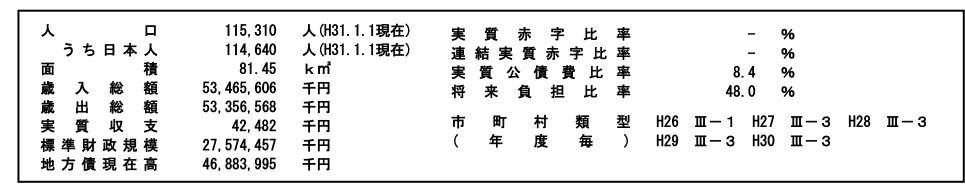
平成30年度

福岡県大牟田市

福岡県平均

13.8

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費 15.0 16.9 20.0 23.9 24.0 24.1 25.0 26.0 27.8 30.0 32.3 35.0 40.0 H28 H26 H27 H29 H30

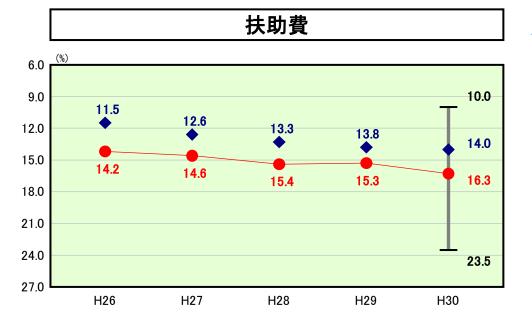
類似団体内順位 全国平均 福岡県平均 42/50 25.6 25.4

人件費の分析機

類似団体平均を上回っている要因としては、依然として職員数が類似団体と比較して多いことにある。

30年度は、職員配置適正化による職員数の減(△15人)などにより、職員給が1億8百万円の減、退職者が微増(+1人)により、退職金が22百万の増となったため、29年度に比べて総額99百万円の減となった。

今後は、計画的な新規職員の採用や、多様な任用形態の活用など、「職員配置適正化方針2 O16」(H28.4 851人⇒R2.4 812人(消防・病院部門除く))及び26年度に策定した「業務最適化計画」に基づき、業務の効率化による職員数の適正化を進め、人件費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 41/50 全国平均 12.6 福岡県平均 14.1

福岡県平均

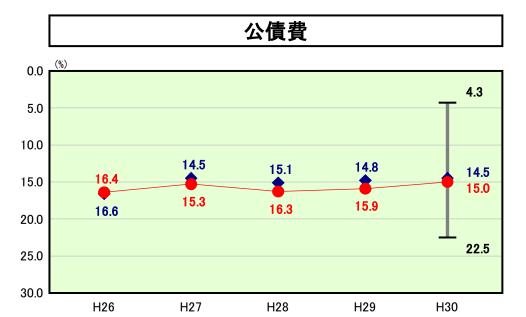
18.6

扶助費の分析欄

類似団体平均を上回っている要因としては、全国平均を上回る高齢化や旧産炭地域の特徴でもある生活保護率が高いことや障害者福祉施設が多いことなどにより生活保護費や障害者福祉サービス費等が大きな割合を占めていることが影響している。

30年度は、子ども医療費助成が79百万円の増、幼稚園等施設給付費が35百万円の増となり、29年度と比べて総額69百万円の増となった。

今後、少子化の影響により、児童手当等の扶助費は減少していくものと見込まれるが、子育て 支援策の充実や高齢化の進展に伴う社会保障費については増加傾向が続くことが想定される。 社会保障費の適正化は喫緊の課題であり、適正給付の推進や健康づくり事業の推進、後発医 薬品使用の促進による医療費の抑制、検診受診率の向上などにより更なる適正化を図ってい く。



公債費の分析欄

27/50

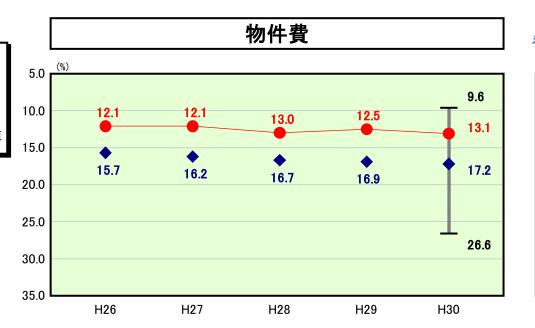
類似団体内順位

本市では、23年度に策定した財政構造強化指針において、市債の新規発行額を元金償還額の3分の2以内にするという取組みを行ってきたため、公債費は一定程度縮減が図られてきており、近年は、市債全体に対し、交付税措置が行われる臨時財政対策債と過疎対策事業債以外の割合が低くなってきている。30年度は、償還終了に伴う元金の減や低金利による利子償還の減により、総額4億47百万円の減となった。

全国平均

16.6

公債費については、今後も抑制していく必要があるが、その一方で未来に向けた投資や公共施設の維持改修も行っていく必要があることから、30年度に改定した財政構造強化指針では、市債の新規発行額を元金償還額以内(臨時財政対策債と過疎対策事業債の70%については除く)と見直し、実質的な公債費の抑制を継続していく。



類似団体内順位

全国平均

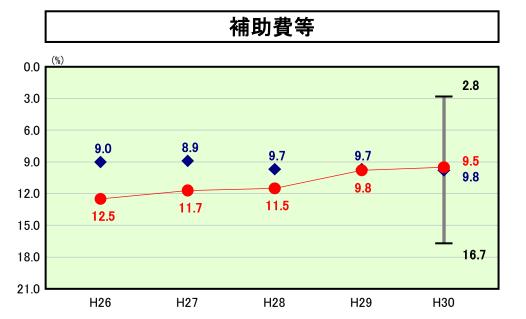
均

5/50 14.7 物件費の分析欄

類似団体平均と比較すると低い水準となっているが、これは類似団体と比べて、業務の民間委託が進んでいないことが主な要因と考えられる。

本市の経常収支比率の分子となる経常充当一般財源(歳出)の内訳について推移をみてみると、人件費や公債費の割合が減少している一方、扶助費、繰出金と同様、物件費についても増加している。経常充当一般財源(歳出)の合計については、平成30年度決算では減少しているものの、減少傾向には至っていない。

26年度に策定した業務最適化計画及び、30年度に改定した財政構造強化指針に基づき、業務の効率化のための委託化の一方で、事業の統廃合などにより物件費の抑制を進めていく。

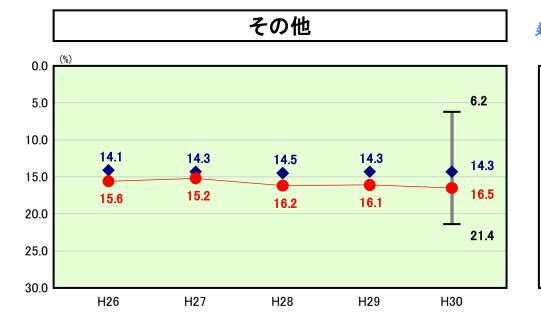


類似団体内順位 20/50 全国平均 10.2 福岡県平均 9.8

補助費等の分析欄

本市が長年類似団体平均を上回っていた要因としては、本市は海抜0m以下の地域が多く雨水対策に多額の経費がかかっており、公共下水道事業会計への負担金が多額であることが影響していた。

30年度については、大牟田・荒尾清掃施設組合負担金が2億78百万円の減となったことより、29年度と比べると総額2億18百万円減少し、類似団体平均を下回ることとなった。

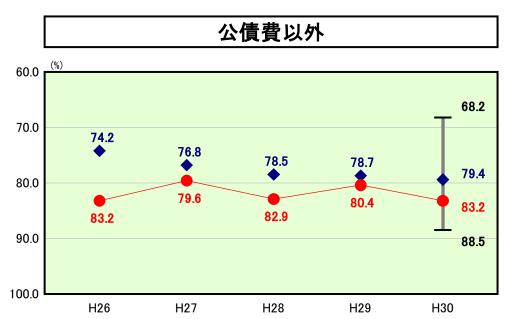


類似団体内順位 39/50 全国平均 13.3

福岡県平均 12.6

その他の分析欄

類似団体平均を上回っている要因としては、高い高齢化率を反映し、国民健康保険会計や介護保険会計、後期高齢者医療会計等に対する繰出金が多額であることが影響している。膨れ上がる一方の医療費や介護サービス給付費の増加に対し、疾病予防・健康づくりなど、長期的な観点からの医療費削減に努め、適正な給付のための取組みを推進していく。



類似団体内順位 36/50

全国平均 76.4 福岡県平均 75.7

公債費以外の分析欄

類似団体と比べると市税等の自主財源の割合が著しく小さく、依存財源に大きく頼らざるを得ない収入状況にある一方で、歳出においては地域の経済状況や高い高齢化率等を反映し、扶助費が多額に上り、人件費負担も大きく、歳出の構成比率において義務的経費が大きな割合を占める財政構造となっている。

今後、これまで以上に積極的な企業誘致の展開や、市税収入の高い収納率の維持やふるさと納税の周知等により自主財源を確保していく。また、経常経費の中で取り組んでいる事務事業について、あらためてゼロベースの視点で検証し、優先度により、事業の廃止・縮小を行うとともに、外部委託化、ICTの導入などで経費の削減や業務効率化を図ることで、経常経費の削減を行っていく。

🛨 当 該 団 体 値

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

▋ 最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 100,000 類似団体内の 88,003 90,000 最大値及び最小値 80,000 73,350 73,869 70,000 63,141 60,000 65,157 63,420 62,786 62,964 50,000 40,000 42,146 30.000 H26 H27 H30 H28 H29

人件費及び人件費に準ずる費用

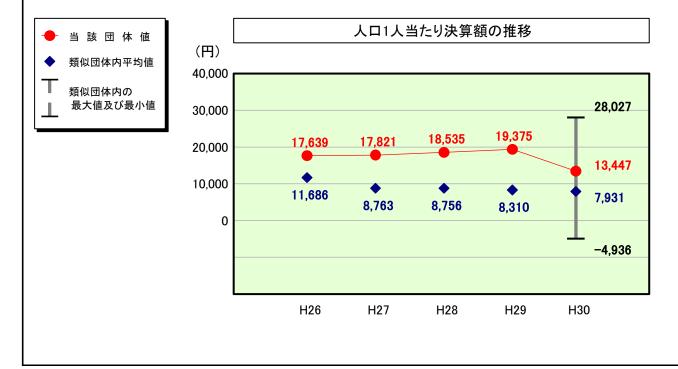
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	į
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8, 578, 641	74, 396	56, 739	31. 1
賃金(物件費)	218, 332	1, 893	3, 644	▲ 48. 1
一部事務組合負担金(補助費等)	1, 926	17	3, 408	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	107, 204	930	508	83. 1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	941	8	12	▲ 33.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	364, 430	3, 160	2, 329	35. 7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61, 309	532	1, 096	▲ 51.5
▲退職金	▲ 814, 988	▲ 7,068	▲ 4, 593	53. 9
合計	8, 517, 795	73, 869	63, 141	17. 0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7. 22	6. 00	1. 22
ラスパイレス指数	98. 8	99. 5	▲ 0. 7

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

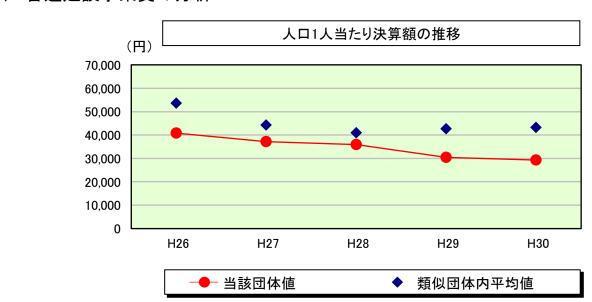


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額		人口1人当たり決算額	領
(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
5 565 302	48 264	32 265	49. 6
0, 000, 002	10, 201	02, 200	10. 0
_	_	1	_
_	_	32	_
		UZ.	
065 460	0 272	6 764	23. 8
900, 409	0, 373	0, 704	23. 0
1 665	1./	1 220	▲ 98.9
1,000	14	1, 220	▲ 90.9
644	6	1, 060	▲ 99.4
		4	
	_	l l	_
▲ 978, 350	▲ 8, 485	▲ 6, 969	21.8
A 4 004 212	A 24 726	▲ 26 /51	31. 3
4 , 004, 213	▲ 34, 720	▲ 20, 431	ა1. ა
1, 550, 517	13, 447	7, 931	69. 5
	(千円) 5, 565, 302 965, 469 1, 665 644 -	(千円) 当該団体 (円) 5,565,302 48,264 - - 965,469 8,373 1,665 14 644 6 - - ▲ 978,350 ▲ 8,485 ▲ 4,004,213 ▲ 34,726 1,550,517 13,447	 (千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円) 5,565,302 48,264 32,265 - - - 32 965,469 8,373 6,764 1,665 14 1,228 644 6 1,060 - - 1 4,978,350 8,485 6,969 4,004,213 34,726 426,451 1,550,517 13,447 7,931

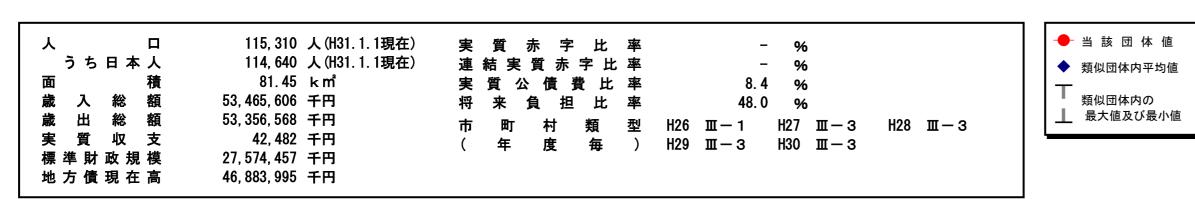
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



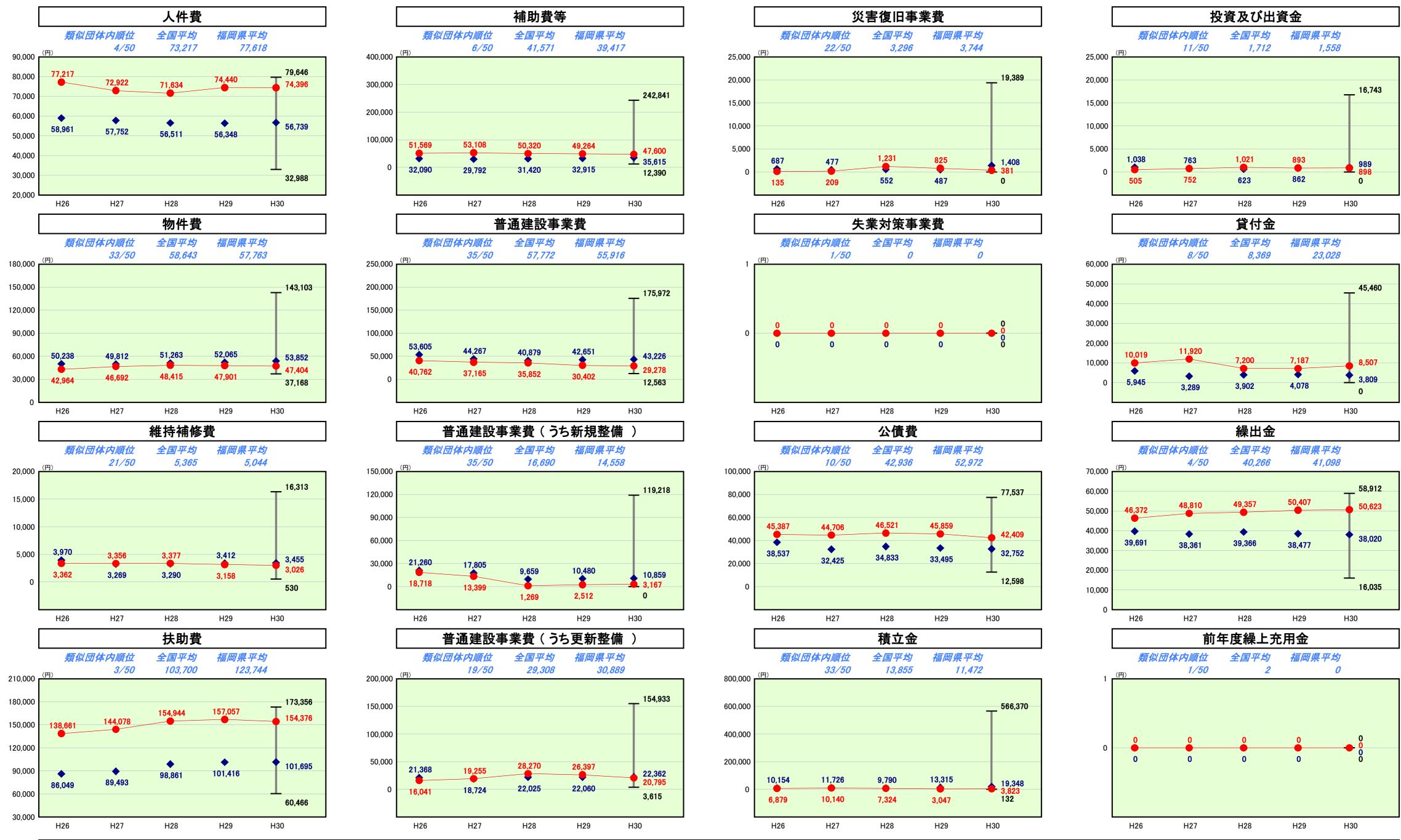
普通建設事業費

		当該団体決算額		人	.ロ1人当たり決算額	Į	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) - (B)
H26		4, 928, 994	40, 762	10. 0	53, 605	5. 4	4. 6
	うち単独分	2, 253, 169	18, 633	26. 1	28, 343	11. 7	14. 4
H27		4, 437, 819	37, 165	▲ 8.8	44, 267	▲ 17. 4	8. 6
	うち単独分	2, 729, 578	22, 859	22. 7	26, 161	▲ 7. 7	30. 4
H28		4, 230, 728	35, 852	▲ 3.5	40, 879	▲ 7. 7	4. 2
	うち単独分	1, 710, 493	14, 495	▲ 36.6	24, 087	▲ 7.9	▲ 28. 7
H29		3, 544, 251	30, 402	▲ 15. 2	42, 651	4. 3	▲ 19.5
	うち単独分	1, 780, 963	15, 277	5. 4	22, 675	▲ 5.9	11. 3
H30		3, 376, 079	29, 278	▲ 3.7	43, 226	1. 3	▲ 5.0
	うち単独分	1, 476, 524	12, 805	▲ 16. 2	22, 622	▲ 0.2	▲ 16.0
過去5年間平均		4, 103, 574	34, 692	▲ 4. 2	44, 926	▲ 2.8	▲ 1.4
	うち単独分	1, 990, 145	16, 814	0. 3	24, 778	▲ 2.0	2. 3



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



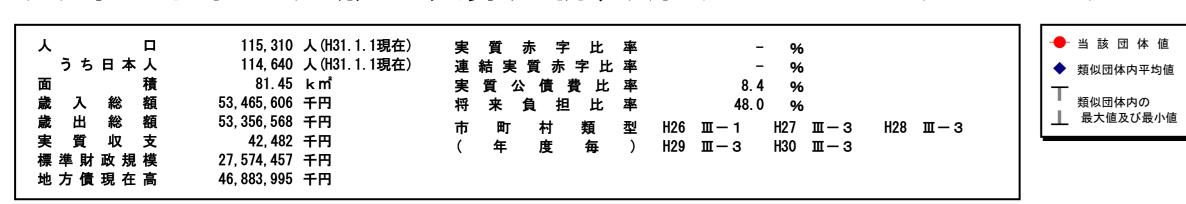
性質別歳出の分析欄

主に、人件費、扶助費、補助費等、公債費、貸付金、繰出金について、住民一人当たりの額が類似団体平均を大きく上回っている。

工に、ストー質、大切質、情切質、大口質、質り並、繰出並について、住民 スコニッの語が残体団体 「名とスピーエ国うている。 人件費が類似団体の平均より高い主な要因は、依然として職員数が類似団体と比較して多いことにある。今後は、計画的な新規職員の採用や、多様な任用形態の活用など、「職員配置適正化方針2016」(H28.4 851人⇒R2.4 812人(消防・病院部門除く))及び26年度に策定した「業務最適化計画」に基づき、業務の効率化による職員数の適正化を進め、人件費の抑制を図っていく。

扶助費については、全国平均を上回る高齢化や旧産炭地域の特徴でもある生活保護率が高いことや障害者福祉施設が多いことなどにより生活保護費や障害者福祉サービス費等が大きな割合を占めていることが影響している。今後、少子化の影響により、児童手当等の扶助費は減少していくものと見込まれるが、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴う社会保障費については増加傾向が続くことが想定される。社会保障費の適正化は喫緊の課題であり、適正給付の推進や健康づくり事業の推進、後発医薬品使用の促進による医療費の抑制、検診受診率の向上などにより更なる適正化を図ってい必要がある。

このほか、繰出金については、全国平均を上回る高齢化により国民健康保険会計や介護保険会計への繰出金が大きいこと、補助費等については、公共下水道事業会計への負担金が多額であること、大牟田・荒尾清掃施設組合に対する負担金や、公害補償に係る補償給付費が大きいこと、貸付金については、独立行政法人大牟田市立病院が実施した 高度医療機器更整備に対する貸付金が大きな割合を占めたことなどにより、それぞれ類似団体と比較し住民一人当たりの額が大きくなっている。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

主に、民生費、衛生費、公債費について、住民一人当たりの額が類似団体平均を大きく上回っている。

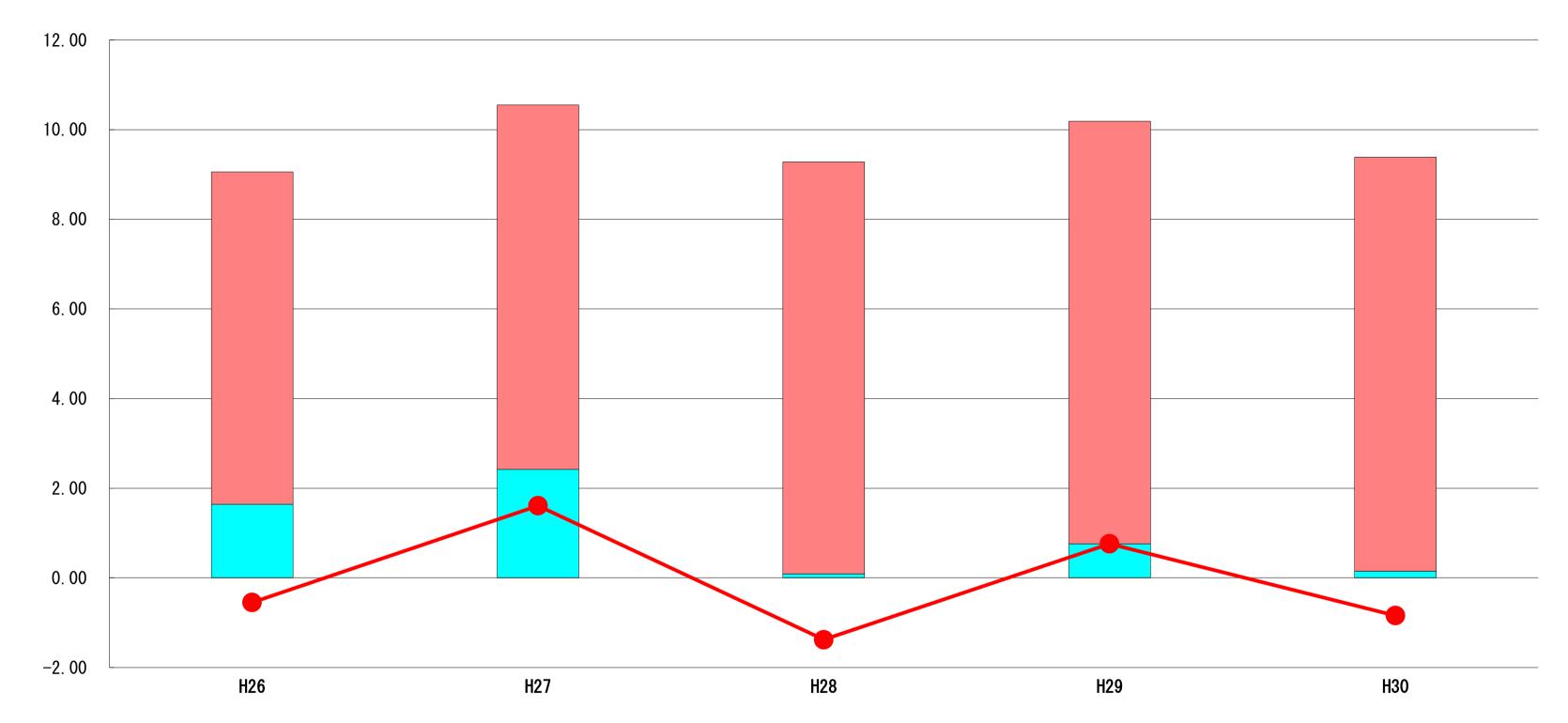
民生費については、住民一人当たり21万8千円となっており、増加傾向が続いている。これは、旧産炭地域の特徴でもある生活保護率が依然として高いことや障害者福祉施設が多いことなどにより生活保護費や障害者福祉サービス費等が大きな割合を占めていることが影響している。 今後、人口減少に伴い児童手当等の扶助費は減少していくものと見込まれるが、幼稚園等施設給付費や保育所等児童保育費については毎年増加傾向であり、子育て支援策の充実や高齢化の進展に伴う民生費全体の伸びについて、今後も継続することが予想される。 衛生費については、住民一人当たり6万4千円となっており、類似団体の平均を大きく上回っている。これは、公害補償にかかる補償給付費や大牟田・荒尾清掃施設組合への負担金が大きな割合を占めていることが影響している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成30年度

福岡県大牟田市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高	7. 42	8. 13	9. 19	9. 43	9. 24
実質収支額	1. 64	2. 42	0. 09	0. 76	0. 15
一 実質単年度収支	▲ 0.55	1. 61	▲ 1.38	0. 76	▲ 0.84

分析欄

実質収支については、22年度決算で10年ぶりの実質収支の黒字を達成して以降、国による地方交付税の臨時的な上乗せや、23年度に策定した財政構造強化指針による取組みにより、30年度決算まで9年連続で黒字を確保している。しかし、30年度決算では財政調整基金からの取崩を行った上での黒字となっており、今後はより厳しい財政運営が見込まれる。

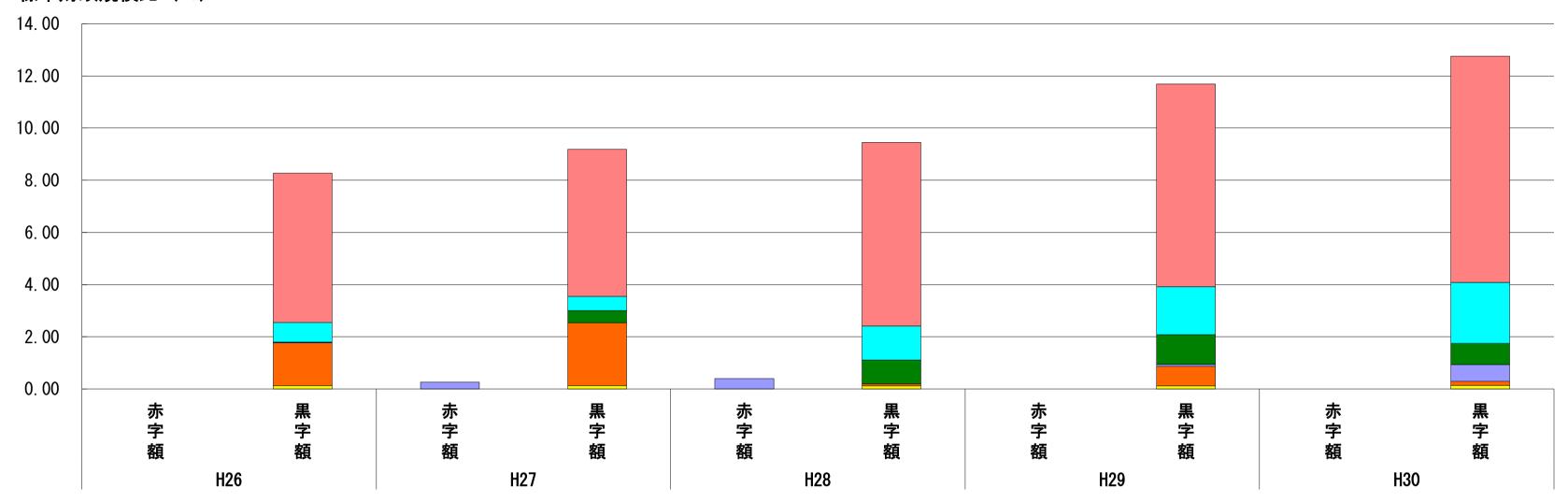
財政調整基金については、黒字決算が継続しているため、23年度以降、毎年度積立を行っているものの、30年度決算での取崩により、30年度末時点で25億47百万円と昨年度より減少した。財政構造強化指針で掲げた標準財政規模の10%程度の残高の確保という目標に対しては概ね計画どおりに取り組んでいるものの、類似団体や近隣都市と比べるとまだ少ない現状である。このようなことから、30年度に改定した財政構造強化指針において、財政調整基金残高の目標を28年度決算時の類似団体の平均である40億円とし、引き続き決算剰余金の2分の1の積立を行っていくこととしている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

標準財政規模比(%)

平成30年度

福岡県大牟田市



標準財政規模比(9	%)
-----------	------------

年度 会計	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計	5. 72	5. 64	7. 04	7. 76	8. 67
下水道事業会計	0. 75	0. 54	1. 30	1. 84	2. 33
介護保険事業	0. 01	0. 47	0. 91	1. 13	0. 81
国民健康保険事業	0. 02	▲ 0.27	▲ 0.40	0. 08	0. 65
一般会計	1. 64	2. 41	0. 08	0. 75	0. 15
後期高齢者医療事業	0. 13	0. 13	0. 12	0. 12	0. 14
病院事業債管理特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
その他会計(赤字)	_	_	_	_	_
その他会計(黒字)	_	-	_	_	_

分析欄

国民健康保険特別会計は、国の負担金等が基準額に対し大幅に超過して交付されたこと、被保険者数の減少とともに、一人当たりの保険給付費の伸びがほとんどなかったことなどから1億80百万円の黒字となった。

介護保険特別会計は、国の負担金等が基準額に対し超過して交付 されたこと、当初予算で見込んでいた保険給付費を下回ったことか ら2億25百万円の黒字となった。

一般会計においては、財政健全化に向けた様々な取り組みにより 実質収支は42百万円の黒字となり、9年連続の黒字決算となっ た。しかしながら、これは財政調整基金から1億70百万の取崩を 行った結果であり、実質的には平成28年度以来となる財源不足と なっている。

次年度以降においても、人口流出と少子高齢化により生産年齢人口の減少傾向は続いていくと予測され、市税収入の大幅な増加は期待できず、歳出においては扶助費の増加や年々老朽化している公共施設の維持改修等に係る経費の増加が見込まれ、今後の財政見通しについては非常に厳しい状況にある。

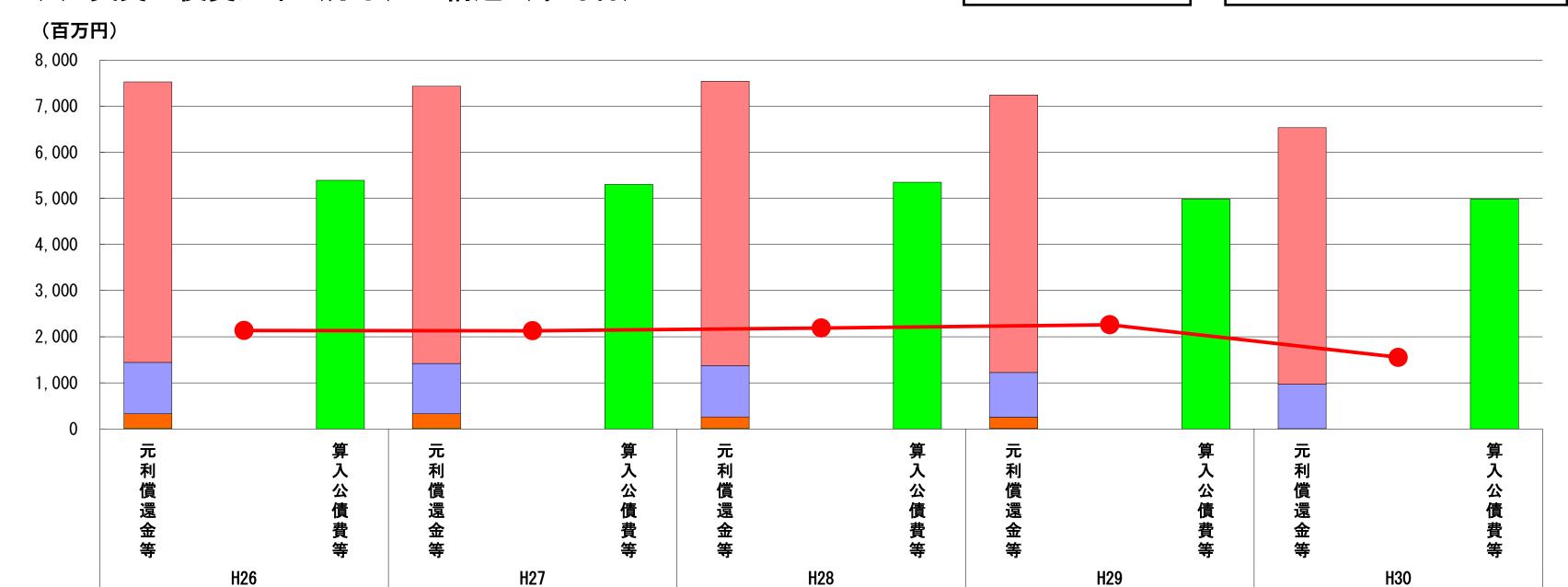
今後も全会計において、財政構造強化指針等に基づき収支均衡を継

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成30年度

福岡県大牟田市



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
	元利償還金		6, 085	6, 013	6, 165	6, 021	5, 565
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	_	_
元利償還金等(A)	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	_	_	_	_
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1, 109	1, 087	1, 115	970	965
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対す	る負担金等	316	316	244	244	2
	債務負担行為に基づく支出額		16	15	13	11	1
	一時借入金の利子		-	-	0	-	_
算入公債費等(B)	算入公債費等		5, 393	5, 301	5, 350	4, 987	4, 982
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2, 133	2, 130	2, 187	2, 259	1, 551
							<u>. </u>

分析欄

(百万円)

【元利償還金等】

・過疎対策事業債及び臨時財政対策債の償還額が増加 しているものの、既発債の償還完了により、過疎対策 事業債、臨時財政対策債以外の償還額は減少している ため、元利償還金は55億65百万円(標財比20. 2%)、前年度より4億56百万円減少(標財比(H 29→H30年度) △1.5ポイント) している。

【算入公債費等】

・事業費補正による基準財政需要額が、清掃費の平成 13・14年度許可分償還完了等により60百万円減 少しているものの、過疎対策事業債や臨時財政対策債 の償還額が増加していることによる基準財政需要額へ の算入額が増加したため、前年度より5百万円の減少 となり、ほぼ横ばいとなった。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

	年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
1 X Z 测限基立 转式状识等	減債基金残高(注)	1			1	_
	減債基金積立相当額	1	I	1	I	-

分析欄

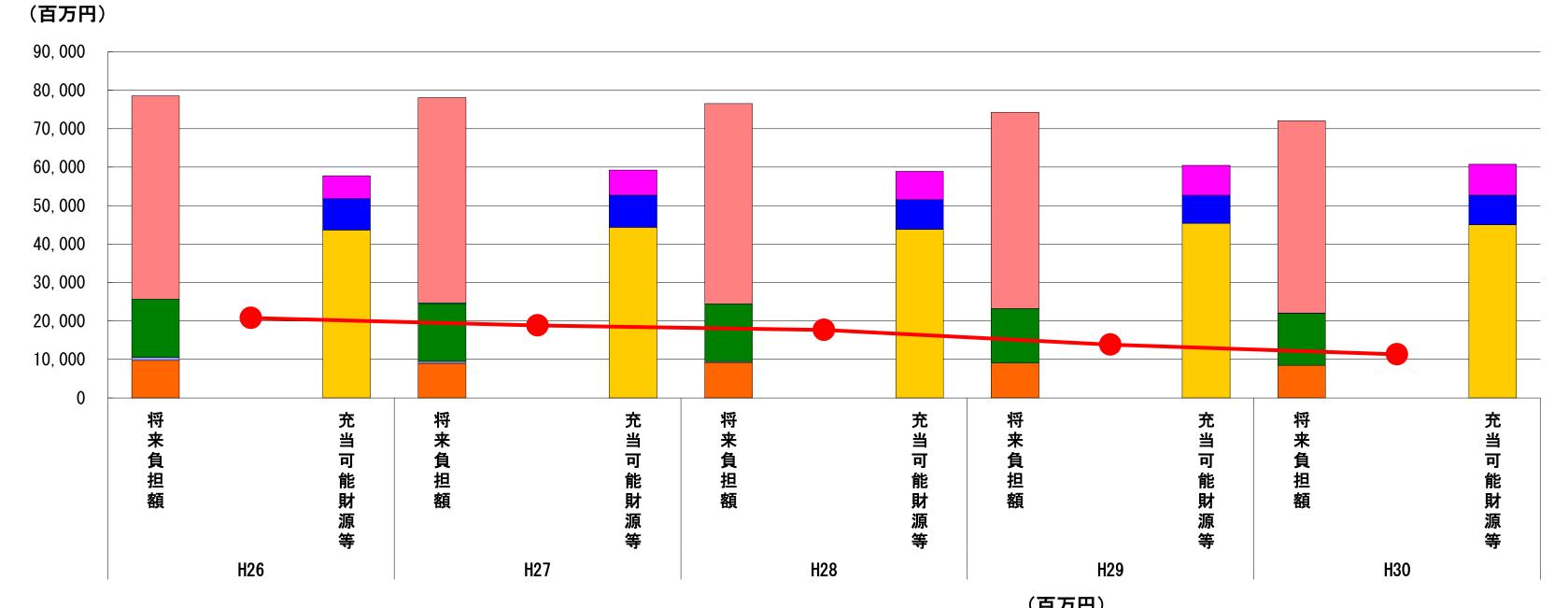
該当なし

(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成30年度

福岡県大牟田市



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
		一般会計等に係る地方債の現在高	52, 818	53, 330	52, 055	51, 027	50, 018
		債務負担行為に基づく支出予定額	1	237	4	4	23
		公営企業債等繰入見込額	15, 133	14, 990	15, 066	14, 220	13, 528
		組合等負担等見込額	823	503	253	-	-
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	9, 734	9, 009	9, 169	9, 043	8, 494
		設立法人等の負債額等負担見込額	5	2	1	_	_
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	1	-	-	-
		連結実質赤字額	-	1	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	1	1	1	-	-
		充当可能基金	5, 960	6, 505	7, 384	7, 756	8, 015
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	8, 162	8, 354	7, 699	7, 310	7, 726
		基準財政需要額算入見込額	43, 640	44, 359	43, 826	45, 375	44, 986
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	20, 750	18, 854	17, 638	13, 852	11, 337

分析欄

【将来負担額】

・地方債現在高については、市債新規発行額を当該年度の元金償還額の2/3以内に抑える等の取組みを 行ってきたため、後年度の公債費の減少につながって きている。

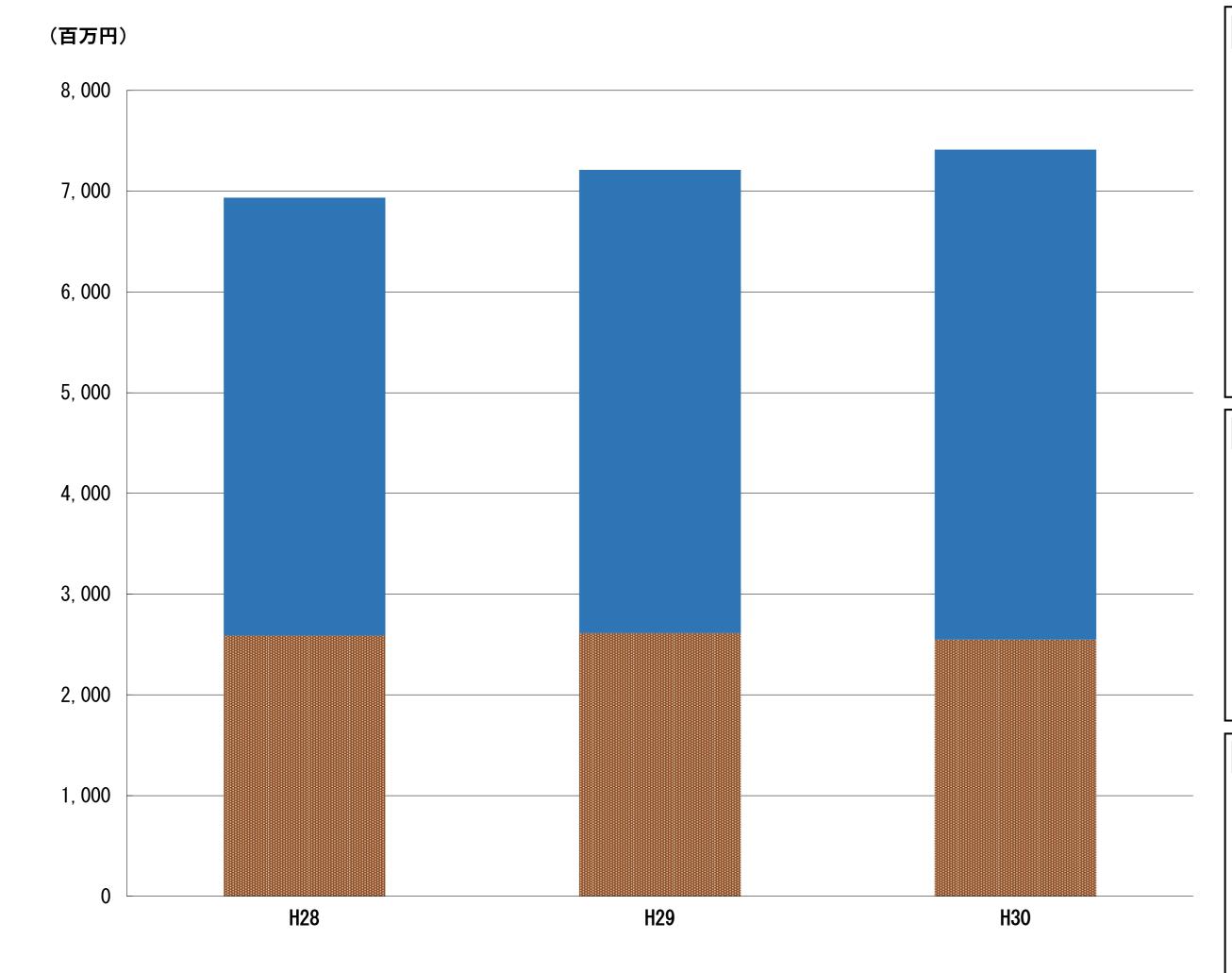
近年は、市債全体に対し交付税措置が行われる過疎対 策事業債や臨時財政対策債以外の割合が低くなってき ていることから、市の実質的な負担は減少してきてい る。

・30年度は地方債の残高が、既発債の償還終了などにより前年度より10億10百万円減少(標財比(H29→H30年度) Δ 2.7ポイント)している。また、公営企業債等繰入見込額について、下水道事業会計のうち「準元金/元金(3ヵ年平均)」において、準元金の割合が減少したことにより、前年度より6億92百万円減少(標財比(H29→H30年度) Δ 2.2ポイント)している。

【充当可能財源等】

[※]平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



				(百万円)
区分	年度	H28	H29	H30
	財政調整基金	2, 588	2, 612	2, 547
	減債基金	I	1	_
	その他特定目的基金	4, 348	4, 600	4, 867
	庁舎建設積立基金	1, 788	1, 889	1, 990
	九州新幹線渇水対策施設維持管理基金	1, 259	1, 255	1, 249
	職員退職積立基金	578	710	751
	福祉振興基金	323	326	312
	わくわくシティ基金	44	44	100
	基金残高合計	6, 935	7, 213	7, 414

基金全体

(増減理由)

- ・庁舎等建設積立基金は、今後の市庁舎の改修等に備え毎年積立を行ってきており、29年度と比較して1億1百万円増、19億90百万円となった。
- ・廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金は、今後の廃棄物の埋立地の取得及び処理工場の建設等に備え創設した基金であり、初年度である30年度は1億円の積み立てを行った。
- ・わくわくシティ基金は、スポーツや文化の振興を通じて次世代を担う青少年の人材育成を図り、個性豊かで健やかかつ快適なまちづくり に資する事業を推進するための基金であり、29年度と比較して56百万増、1億円となった。

以上のようなことから、基金全体として、2億1百万円の増となった。

(今後の方針)

本市では、財政構造強化指針に基づいた取組みによって、計画的に基金の積立を行ってきている。しかし、経済状況の悪化に伴う市税の大幅な減収や不時の支出増加に対処し、中・長期的な視野にたった安定的な財政運営を行っていく上では、今後も引き続き積立を行っていく必要があることから、財政調整基金、退職手当積立基金、庁舎等建設基金の3つの基金を計画的に積み立てることとしている。また、これ以外の基金については、基金の内容に応じた残高の確保に努める一方で、更なる有効活用を図ることとしている。

財政調整基金

(増減理由)

- ・30年度は、29年度決算剰余金2億10百万円の半額である1億5百万円について積立を行ったが、決算において財源不足が見込まれたことから、
- 1億70百万円の取崩しを行ったため、65百万円減、25億47百万円となった。

(今後の方針)

・財政調整基金については、決算剰余金の2分の1の額を、23年度以降毎年度積立を行っており、財政構造強化指針で掲げた『標準財政規模の10%程度の残高の確保』という目標に対し、概ね計画どおりに取り組んできた。しかしながら、類似団体や近隣都市と比べるとまだ少ない現状であることから、30年度改定の財政構造強化指針において、財政調整基金残高の目標を『28年度決算時の類似団体の平均である40億円』とし、引き続き決算剰余金の2分の1の積立を行っていくこととしている。

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・ 庁舎等建設積立基金: 庁舎等の建設資金に充てるもの
- ・九州新幹線渇水対策施設維持管理基金:九州新幹線開通に起因する農業用水源の渇水に対応するための維持管理費に充てるもの

(増減理由) (今後の方針)

- ・庁舎等建設積立基金は、29年度と比較して1億1百万円増の、19億90百万円となった。
- 本庁舎は、築80年が経過し、耐震性についても倒壊の危険があるため、近い将来改修や建替え等について検討していかなければならない。特に東日本大震災及び熊本地震では防災及び復旧復興の拠点としての庁舎の役割がいかに重要であるかが再認識されたことから、安心・安全なまちづくりの推進のため庁舎等建設積立基金を計画的に積み立てることとしている。できるだけ有利な財源の検討は行っていくものの、いずれにしても多額の一般財源が必要な状況であることから、30億円を目標に積立を行うこととしている。

(基金の使途)

・退職手当積立基金:職員の退職手当に充てるもの

(増減理由) (今後の方針)

- ・退職手当積立基金は、29年度と比較して41百万円増の、7億51百万円となった。
- 財政構造強化指針では、今後10年間の退職手当見込額を参考に基準額を9億円と設定していたが、30年度以降の基準については、今後10年間の退職手当見込額を勘案し、基準額を8億円に引き下げ、各年度においてその基準を超える場合は取崩を行うこととした。なお、職員の定年延長に関しては具体的な内容が決まっていないため、定年延長の内容が決まった後にこのルールを見直すこととしている。

(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

115, 310 人(H31. 1. 1現在) うち日本人 114,640 人(H31.1.1現在) 81.45 km² 8. 4 53, 465, 606 千円 53, 356, 568 千円 H26 H27 Ⅲ一 1 **Ⅲ** — 3 H28 $\mathbf{II} - 3$ 42,482 千円 収 H29 H30 **III** — 3 27, 574, 457 千円 46,883,995 千円 地方債現在高

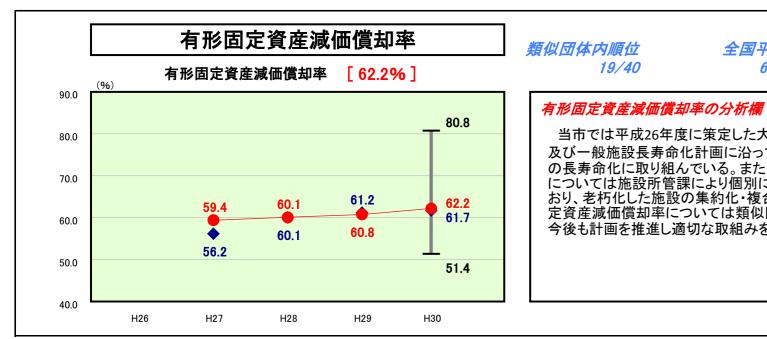
● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 T 類似団体内の ▲ 最大値及び最小値

0.0

H26

H27

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

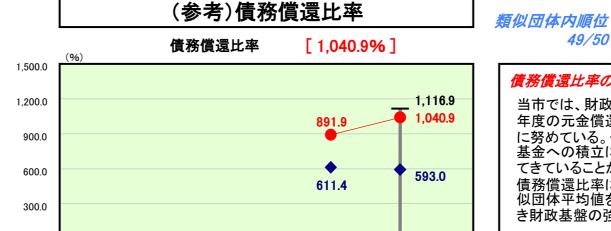


19/40

全国平均 *60.3*

福岡県平均 *61.0*

当市では平成26年度に策定した大牟田市公共施設維持管理計画 及び一般施設長寿命化計画に沿って延床面積の20%縮減及び施設 の長寿命化に取り組んでいる。また、インフラや学校施設、公営住宅 については施設所管課により個別に長寿命化計画を策定、運用して おり、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めている。有形固 定資産減価償却率については類似団体平均値を若干上回っており、 今後も計画を推進し適切な取組みを進めていく必要がある。



H28

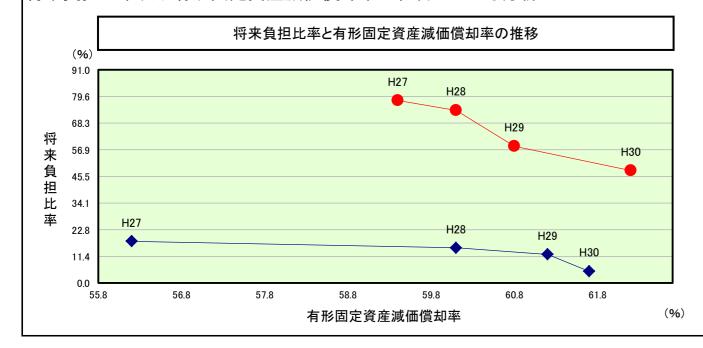
49/50

全国平均 *635.6* 福岡県平均 883.3

債務償還比率の分析欄 当市では、財政構造強化指針において地方債の新規発行額を当該 年度の元金償還額の2/3に抑えるなどの取組みを行い、債務の縮減 に努めている。一方で、財政調整基金や庁舎等建設積立基金などの

基金への積立について計画的に行っており、充当可能基金が増加し てきていることから、実質債務は年々減少してきている。 債務償還比率については、経常経費充当財源等が多いことから、類 似団体平均値を上回っているため、今後も財政構造強化指針に基づ き財政基盤の強化を図っていく必要がある。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



|類似団体と比べ将来負担比率は高いものの、減少傾向にある。地方債現在高については、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額の2/3以内に抑えるなどの取組みを継続してきたことから年々減 ┃少してきていること、また、財政調整基金への積増しや職員退職手当積立基金の積増しなどにより充当可能基金が増加したこと等により数値的には改善してきている。一方、有形固定資産減価償却率につ |いては、平成30年度は、全国平均・県平均・類似団体いずれと比較しても若干高い状況にある。今後も、本市の公共施設の耐用年数に対しどの程度経過しているのか、また将来負担比率に対する影響も考 |えたうえで、公共施設維持管理計画に基づいた維持補修を行っていくこととする。

H29

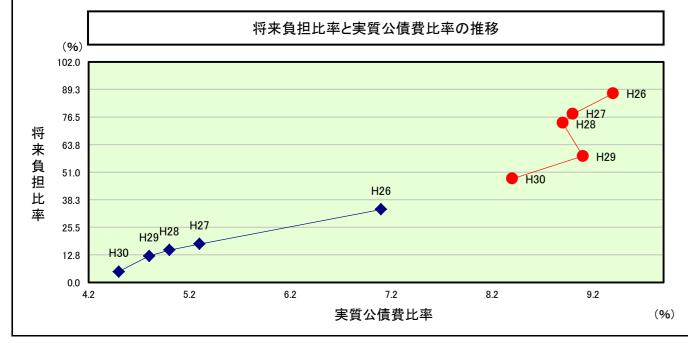
0.0

H30

(参考)

			H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		77.9	73.7	58.4	48.0
当然凹外॥	有形固定資産減価償却率		59.4	60.1	60.8	62.2
*************************************	将来負担比率		17.8	15.0	12.2	5.0
類似団体内平均値	有形固定資産減価償却率		56.2	60.1	61.2	61.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率は共に類似団体と比較して高いものの、近年は減少傾向にある。これは、地方債の新規発行額を当該年度の元金償還額の2/3以内に抑えるなどの取組みを継続してき たことから地方債残高が減少してきていること、また、財政調整基金への積増しや職員退職手当積立基金の積増しなどにより充当可能基金が増加したこと等が主な要因になっている。 近年、過疎対策事業債や臨時財政対策債以外の元利償還額は減少しているものの、過疎対策事業債、臨時財政対策債の償還額については増加しており、地方債残高についても下げ止まりとなってきて いる。今後は、将来負担比率及び実質公債費比率については大幅に改善していくことが困難だと見込まれるため、これまで以上に公債費の適正化に向けた取組みを継続して行っていく必要がある。

(参者)

		H26	H27	H28	H29	H30	
当該団体値	将来負担比率	87.4	77.9	73.7	58.4	48.0	
	実質公債費比率	9.4	9.0	8.9	9.1	8.4	
類似団体内平均値	将来負担比率	33.8	17.8	15.0	12.2	5.0	
	実質公債費比率	7.1	5.3	5.0	4.8	4.5	

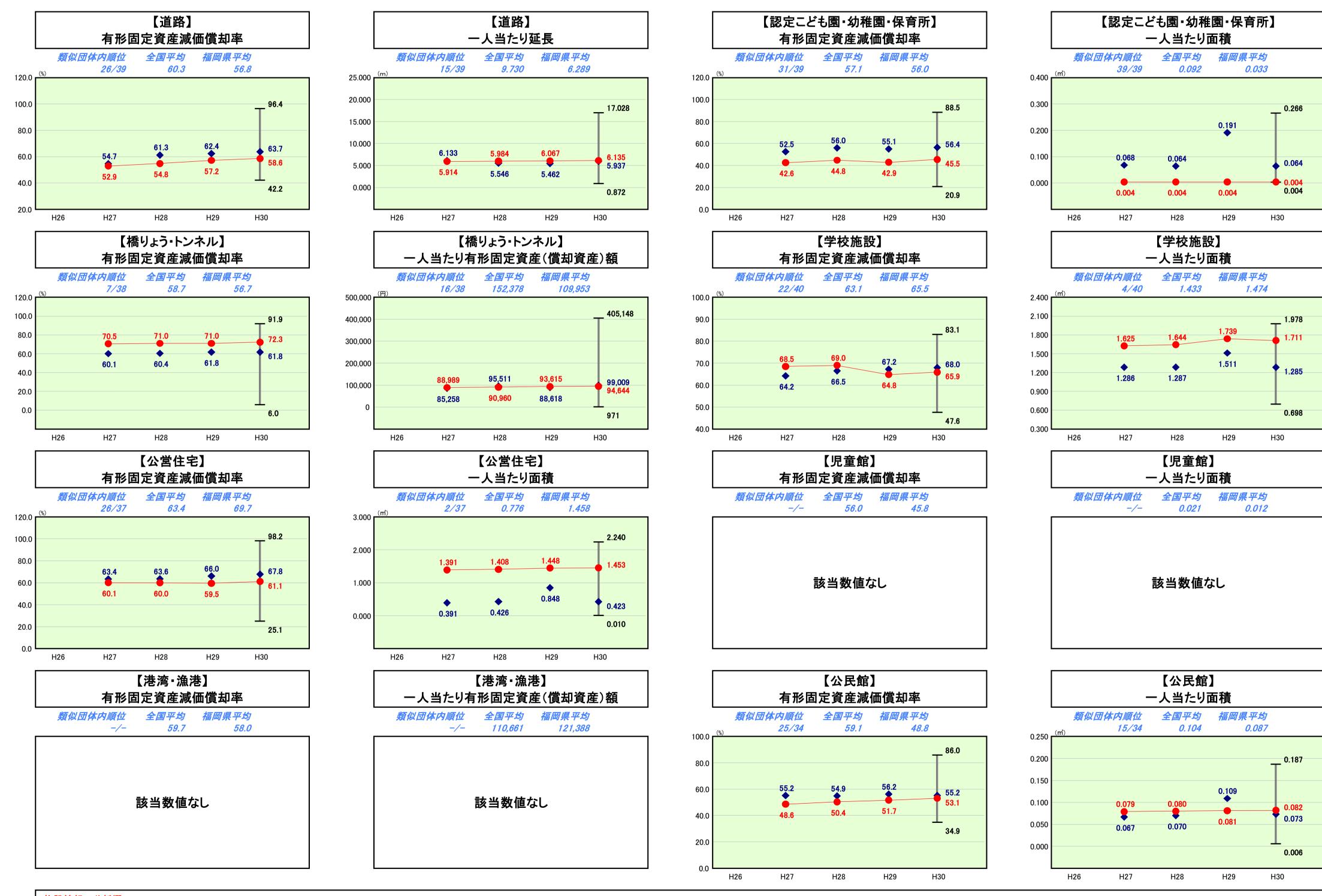
(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
▼ 類似団体内の
 最大値及び最小値

福岡県大牟田市

平成30年度

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

累計団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、体育館・プール、保健センター・保健所、市民会館、学校施設、図書館、橋りょう・トンネルである。特に体育館・プールや保健センター・保健所は類似団体内で2位、また庁舎は団体内3位で償却率は非常に高い値となっている。 要因として考えられるのは、体育館、保健所は築40年を超え、耐用年数に近づいていること、庁舎については築年数が低い別館があるものの、本庁舎が築80年を超えていることが挙げられる。現在、体育館については建替え手法のシミュレーションや民間資金の活用可能性など様々な調査を進めているところである。 保健センター・保健所については大牟田市公共施設維持管理計画に基づき、改修を行い長寿命化を行っていく。 また、学校施設については、再編により未使用のままとなっており、減価償却率を押し上げる要因と考えられる。一人当たりの面積についても空き施設の影響と考えられる。人口減に対応するため、今後は廃止や利活用を進めていくとともに、再編後も使用する施設については個別の長寿命化計画により適切に長寿命

化を進めていく。 今後も引き続き大牟田市公共施設維持管理計画や個別の長寿命化計画を踏まえ、適切な補修、維持管理を行いながら、他施設の集約化や廃止を進めていく必要がある。

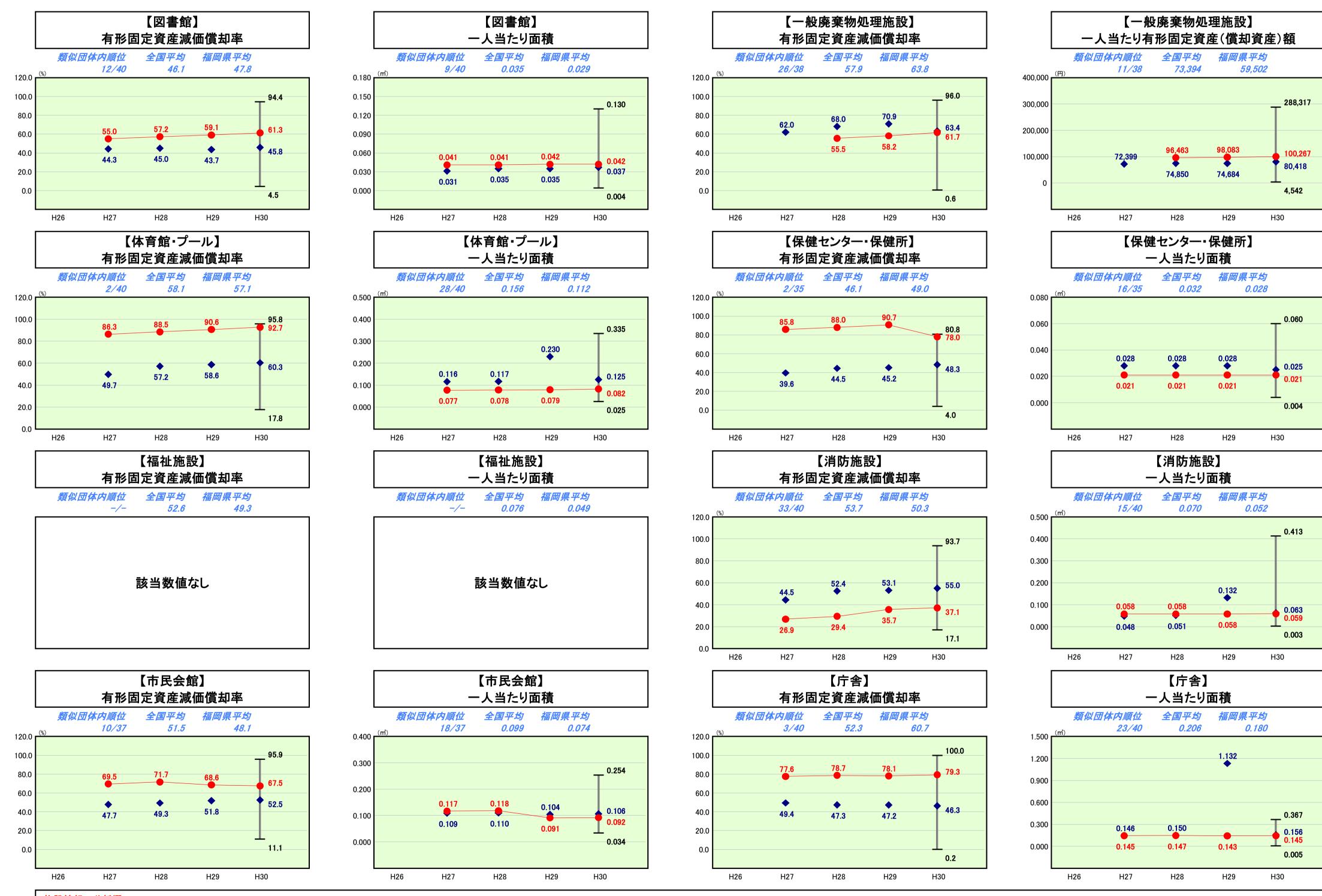
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
▼ 類似団体内の
■ 最大値及び最小値

福岡県大牟田市

平成30年度

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

累計団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、体育館・プール、保健センター・保健所、市民会館、学校施設、図書館、橋りょう・トンネルである。特に体育館・プールや保健センター・保健所は類似団体内で2位、また庁舎は団体内3位で償却率は非常に高い値となっている。 要因として考えられるのは、体育館、保健所は築40年を超え、耐用年数に近づいていること、庁舎については築年数が低い別館があるものの、本庁舎が築80年を超えていることが挙げられる。現在、体育館については建替え手法のシミュレーションや民間資金の活用可能性など様々な調査を進めているところである。 保健センター・保健所については大牟田市公共施設維持管理計画に基づき、改修を行い長寿命化を行っていく。

また、学校施設については、再編により未使用のままとなっており、減価償却率を押し上げる要因と考えられる。一人当たりの面積についても空き施設の影響と考えられる。人口減に対応するため、今後は廃止や利活用を進めていくとともに、再編後も使用する施設については個別の長寿命化計画により適切に長寿命 化を進めていく。

つ後も引き続き大牟田市公共施設維持管理計画や個別の長寿命化計画を踏まえ、適切な補修、維持管理を行いながら、他施設の集約化や廃止を進めていく必要がある。